派遣契約書（参考様式）

様式７

法人（又は施設）甲（以下「派遣元」という。）と法人（又は施設）乙（以下「派遣先」という。）は、派遣先の施設において新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）が発生し、介護等を行う職員に不足が生じたこと等に鑑み、「加賀市高齢者・障がい者施設等運営法人緊急時相互応援実施要綱」に基づき、次のとおり契約を締結する。

（職員の派遣）

第１条　派遣元は、別表に掲げる職員（以下「応援職員」という。）を派遣先に派遣す

る。

２　前項の規定による派遣は、派遣元からの出張扱いとする。

（応援業務）

第２条　派遣元は、応援職員を別表に掲げる業務（以下「応援業務」という。）に従事させる。

（業務に従事する場所）

第３条　応援職員を応援業務に従事させる施設（以下「派遣施設」という。）は、次の表のとおりとする。

|  |  |
| --- | --- |
| 施　設　名 |  |
| 所　在　地 |  |
| 電話番号 |  |

２　各応援職員が応援業務に従事する場所は、別表のとおりとする。

（責任者）

第４条　応援業務に係る派遣元及び派遣先は、責任者を置くものとする。

２　派遣元及び派遣先の責任者は、応援職員が適正に応援業務に従事するための措置を講じなければならない。

３　派遣元及び派遣先の責任者は、応援職員から苦情の申し出があった場合には、互いに協力して迅速な解決に努めなければならない。

（派遣期間）

第５条　応援職員を派遣する期間（以下「派遣期間」という。）は、令和　年　月　日から令和　年　月　日までとする。

（休日）

第６条　応援職員の休日は、別表のとおりとする。

２　派遣元は、応援職員に休日勤務（休日において応援職員が応援業務に従事することをいう。以下同じ。）をさせないものとする。ただし、派遣先が派遣元に休日勤務を求めた場合であって、派遣元が必要と認めるときは、当該応援職員が同意する場合に限り、休日勤務をさせることができる。

３　派遣先は、直接、応援職員に休日勤務を求めてはならない。

（勤務時間等）

第７条　派遣元が応援職員を応援業務に従事させる時間（以下「勤務時間」）という。）及び休憩時間は、別表のとおりとする。

２　派遣元は、応援職員に時間外勤務（勤務時間以外の時間又は休憩時間に応援職員が応援業務に従事することをいう。以下同じ。）をさせないものとする。ただし、派遣先が派遣元に時間外勤務を求めた場合であって、派遣元が必要と認めるときは、当該応援職員が同意する場合に限り、時間外勤務をさせることができる。

３　派遣先は、直接、応援職員に時間外勤務を求めてはならない。

（給与）

第８条　派遣期間における応援職員の給料は派遣元が負担し、手当（休日勤務若しくは時間外勤務をした場合又は深夜に応援業務に従事した場合の手当を含む。）は、派遣先が負担する。

（交通費・宿泊費）

第９条　応援職員が応援業務に従事するに当たり、その住居から派遣施設への移動に要する交通費及び宿泊を要する場合の宿泊費は、派遣先が負担する。

（社会保険等）

第10条　応援職員に係る健康保険及び厚生年金保険は、派遣元において加入する。

２　応援職員に係る労災保険及び雇用保険は、派遣元において加入する。

（感染の防止）

第11条　派遣先は、応援職員の感染症への感染を防止するため、必要な措置を講じるものとする。

（雇用申入れの禁止）

第12条　派遣先は、派遣期間中において、応援職員に対して雇用の申入れを行ってはならない。

（従事状況等の報告）

第13条　派遣先は、応援職員の応援業務への従事の状況等について、○日ごと*【又は随時等、適宜設定】*派遣元に報告するものとする。

２　派遣元は、応援職員の応援業務への従事の状況等について、必要に応じ、派遣先に報告を求めることができる。

（派遣の中止）

第14条　派遣期間中において、派遣先における職員の不足が解消したときは、派遣先は、派遣元に対して速やかにその旨を通知するものとする。この場合において、派遣元は、派遣先に派遣の中止を請求することができる。

２　派遣元において感染症の発生により職員に不足が生じたとき、又は派遣元が天災その他の不可抗力によって重大な損害を受けたときは、派遣元は、派遣先に派遣の中止を請求することができる。

３　前２項の規定により派遣の中止を請求するときは、派遣元は、派遣を中止する日及び派遣を中止する応援職員を明らかにするものとする。

(契約の解除）

第15条　派遣元又は派遣先は、その相手方が次の各号のいずれかに該当するときは、催告することなくこの契約を解除することができる。

（１）派遣期間内にこの契約を履行しないとき、又は履行の見込みがないと明らかに認められるとき。

（２）この契約の履行に当たり、不正な行為があると認められるとき。

（３）その他契約上の義務を履行しないと認められるとき。

（損害賠償）

第16条　応援業務の実施につき、応援職員が故意又は過失により派遣先又は第三者に損害を与えた場合は、派遣元が賠償責任を負うものとする。ただし、当該損害が派遣先の指示（必要な指示をしなかった不作為を含む。）により生じたと認められるときは、この限りでない。

２　前項の場合において、当該損害が、応援職員の故意又は過失と、派遣先の指示との双方に起因するときは、派遣元及び派遣先は、協議して当該損害の負担割合を定めるものとする。

（その他）

第17条　この契約に定めのない事項又はこの契約について疑義を生じた事項については、派遣元及び派遣先は、誠意を持って協議するものとする。

この契約の証として本書２通を作成し、派遣元、派遣先が記名押印の上、各自１通を保有するものとする。

令和　年　月　日

派遣先（住　　所）

（法 人 名）　　　　　　　　　　　　　　　　　 印

（代表者名）

派遣元（住　　所）

（法 人 名）　　　　　　　　　　　　　　　　　 印

（代表者名）

（別表）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 応援職員の氏名 | |  | | |
| 応援職員の職種 | |  | | |
| 応援業務 | |  | | |
| 従事場所 | |  | | |
| 派遣日 | | 就業時間 | 休憩時間 | 休日 |
| １日目 | 令和　年　月　日(　) | ：　　～　： | ：　　～　： |  |
| ２日目 | 令和　年　月　日(　) | ：　　～　： | ：　　～　： |  |
| ３日目 | 令和　年　月　日(　) | ：　　～　： | ：　　～　： |  |
| ・・・ |  |  |  |  |

注１　「従事場所」欄は、できるだけ具体的に記入する（建物名、階数等）。

２　派遣期間は、適宜、欄を追加する。

３　派遣日のうち休日に当たる日については、「休日」欄に「○」を記入する。